

株式売出目論見書

2025 年 5 月

PAL GROUP HOLDINGS

株式会社パルグループホールディングス

この目論見書により行う株式9,262,250,000円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式1,389,337,500円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいい、以下「売出価格等」という。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.palgroup.holdings/irinfo/>）

（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

株式売出目論見書

売出価格 未定

株式会社パルグループホールディングス

大阪府中央区道修町三丁目6番1号

目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部 【参照情報】	9
第1 【参照書類】	9
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	11
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	11
第五部 【特別情報】	11
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	12
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	13
第53期連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の業績の概要	17
第53期事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の業績の概要	30

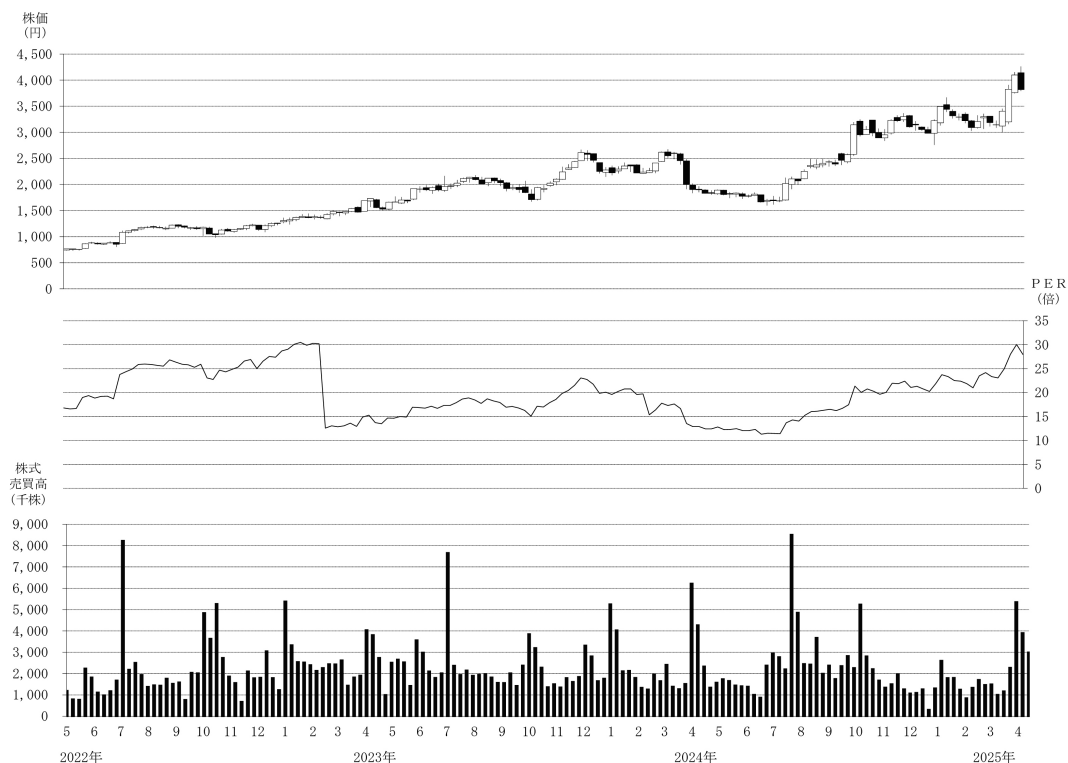
【表紙】

【会社名】	株式会社パルグループホールディングス
【英訳名】	PAL GROUP Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松尾 勇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06-6227-0308
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 嶋尾 博光
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06-6227-0308
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 嶋尾 博光
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 9,262,250,000円 オーバーアロットメントによる売出し 1,389,337,500円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2025年4月25日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2022年5月9日から2025年4月25日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 当社は2023年8月31日（木）を基準日とし、2023年9月1日（金）を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しておりますので、2023年8月29日（火）（株式分割前最終売買日）以前の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2乃至4記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。
- 2 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、株式分割前最終売買日以前の株価については、当該株価を2で除した数値を株価としております。
- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 3 P E Rの算出は以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

2022年5月9日から2023年2月28日については、2022年2月期有価証券報告書の2022年2月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除した数値を使用。

2023年3月1日から2024年2月29日については、2023年2月期有価証券報告書の2023年2月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除した数値を使用。

2024年3月1日から2025年2月28日については、2024年2月期有価証券報告書の2024年2月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2025年3月1日から2025年4月25日については、2025年4月8日に公表した2025年2月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

- 4 株式売買高について、株式分割前最終売買日以前は当該株式売買高に2を乗じた数値を株式売買高としております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2024年11月9日から2025年4月25日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、下記のとおりであります。

提出者(大量保有者)の 氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	2025年2月14日	2025年2月21日	変更報告書 (注) 1	348,480	0.38
アセットマネジメントOne 株式会社				5,530,000	5.98
株式会社みずほ銀行	2025年3月14日	2025年3月24日	変更報告書 (注) 1	348,480	0.38
アセットマネジメントOne 株式会社				5,701,800	6.16
三井住友DSアセットマネ ジメント株式会社	2025年3月14日	2025年3月24日	変更報告書 (注) 2	2,971,700	3.21
株式会社三井住友銀行				2,354,096	2.54

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びアセットマネジメントOne株式会社は共同保有者であります。

2 三井住友DSアセットマネジメント株式会社及び株式会社三井住友銀行は共同保有者であります。

3 上記の大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場している株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第 1【募集要項】

該当事項はありません。

第 2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2025年5月19日（月）から2025年5月21日（水）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」欄に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,500,000株	9,262,250,000	東京都世田谷区 井上隆太 2,000,000株 大阪府吹田市 井上英隆 500,000株

（注）1 引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、375,000株を上限として、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主である井上隆太（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2 引受人の買取引受けによる売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照ください。

3 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

4 売出価額の総額は、2025年4月25日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	2025年 5月22日 (木) (注) 3	100株	1株につき 売出価格 と同一の 金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店並び に全国の 各支店及 び営業所	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号 SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2025年5月19日（月）から2025年5月21日（水）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に、売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいい、以下「売出価格等」という。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.palgroup.holdings/irinfor/>）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2025年5月28日（水）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2025年5月16日（金）から2025年5月21日（水）までとしておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2025年5月19日（月）から2025年5月21日（水）までとしております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2025年5月19日（月）の場合、申込期間は「2025年5月20日（火）」、受渡期日は「2025年5月26日（月）」
- ② 売出価格等決定日が2025年5月20日（火）の場合、申込期間は「2025年5月21日（水）」、受渡期日は「2025年5月27日（火）」
- ③ 売出価格等決定日が2025年5月21日（水）の場合、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
SMB C日興証券株式会社	1,625,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	500,000株
みずほ証券株式会社	125,000株
野村証券株式会社	125,000株
大和証券株式会社	125,000株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（以下「申込証拠金の入金期間」という。）に当該申込受付場所へ入金するものとします。

したがって、

- ① 売価格等決定日が2025年5月19日（月）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2025年5月20日（火） 至 2025年5月21日（水）」
- ② 売価格等決定日が2025年5月20日（火）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2025年5月21日（水） 至 2025年5月22日（木）」
- ③ 売価格等決定日が2025年5月21日（水）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2025年5月22日（木） 至 2025年5月23日（金）」

となりますのでご注意ください。

- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

- 7 申込証拠金には、利息をつけません。

- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	375,000株	1,389,337,500	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMB C日興証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われる引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.palgroup.holdings/irinfo/>）（新聞等）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2025年4月25日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	2025年5月22日（木） (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	SMB C日興証券株式会社及び その委託販売先 金融商品取引業 者の本店並びに 全国の各支店及 び営業所	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（申込証拠金の入金期間）に当該申込受付場所へ入金するものとします。申込証拠金の入金期間は前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される申込証拠金の入金期間と同一とします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における株式の受渡期日と同日とします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、375,000株を上限として、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMBC日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）につき、SMBC日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、追加的に当社普通株式を買取る権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）を行使期限として貸株人より付与されます。

SMBC日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日からグリーンシュエーションの行使期限までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMBC日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMBC日興証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMBC日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使する予定であります。

SMBC日興証券株式会社がグリーンシュエーションを行使する場合には、SMBC日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMBC日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMBC日興証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与は行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2025年5月19日（月）の場合、「2025年5月21日（水）から2025年6月19日（木）までの間」
 - ② 売出価格等決定日が2025年5月20日（火）の場合、「2025年5月22日（木）から2025年6月20日（金）までの間」
 - ③ 売出価格等決定日が2025年5月21日（水）の場合、「2025年5月23日（金）から2025年6月20日（金）までの間」
- となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関し、売出人である井上隆太及び井上英隆並びに当社株主である株式会社スコッチ洋服店は、SMB C日興証券株式会社に対して、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、SMB C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、売出価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）を売却等しない旨を合意しております。

また、当社はSMB C日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMB C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（株式分割による新株式発行等及びストックオプションに係る新株予約権の発行を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、SMB C日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

3 自己株式の取得について

当社は、2025年5月9日（金）付の取締役会において、株主還元の強化及び資本効率の向上を図り、将来の機動的な資本政策等を可能とするとともに、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う株式需給への短期的な影響を緩和し、既存の株主様への影響を軽減する観点から、当社普通株式につき、株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数750,000株、取得価額の総額2,000,000,000円をそれぞれ上限とし、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日の翌営業日から2025年8月29日（金）までを取得期間（注）として、自己株式の取得に係る事項を決議しております。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない場合があります。

（注）自己株式の取得期間は、

- ① 売出価格等決定日が2025年5月19日（月）の場合、「2025年5月27日（火）から2025年8月29日（金）までの間」
 - ② 売出価格等決定日が2025年5月20日（火）の場合、「2025年5月28日（水）から2025年8月29日（金）までの間」
 - ③ 売出価格等決定日が2025年5月21日（水）の場合、「2025年5月29日（木）から2025年8月29日（金）までの間」
- となります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第 1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第52期（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日） 2024年 5 月30日近畿財務局長に提出

2【半期報告書】

事業年度第53期中（自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日） 2024年10月15日近畿財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2025年 5 月 9 日までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2024年 5 月30日に近畿財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2025年 5 月 9 日までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づく臨時報告書を2025年 2 月14日に近畿財務局長に提出

5【訂正報告書】

訂正報告書（上記 1 有価証券報告書の訂正報告書）を2025年 5 月 9 日に近畿財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書、有価証券報告書の訂正報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2025年5月9日までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____野で示しております。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については2025年5月9日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2025年5月9日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当社グループが属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当社グループでは、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、1週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

（2）出店政策について

①テナント出店について

当社グループは、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当社グループは、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圏人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当社グループにとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、2024年2月末時点において保証金が総資産の9.7%を占めております。当社グループは大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事情により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

②スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社グループは、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当社グループでは新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当社グループでは、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

（3）大規模感染症等による影響について

新型コロナウイルス感染症のような世界的な大規模感染症の拡大により、生産工場の閉鎖、店舗の休業等、仕入・売上双方に大きな影響が出る可能性があり、仕入においては、調達先の多様化を進めております。また、ECに注力するなど販売チャネルを多角化して売上を確保できるよう努めております。

(4) 気候変動について

アパレル業界では季節による消費者の購買動向に合わせ販売商品を生産・調達しておりますが、気候変動により、生産・調達した商品が販売不振となるリスクがあります。当社グループではいち早く販売商品を切り替えることができるよう4週間で調達販売のサイクルを終了する4週間MDの徹底と推進に努めております。

(5) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当社グループの信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループの商品のほとんどを輸入に依存していることから、為替相場の急激な変動による仕入れ価格の高騰によって売上総利益率の悪化をもたらす可能性があります。特に、当社グループの売上に占める比率が37.6%を占める雑貨事業においては、販売価格の上限を設定している商品もあることなどから、悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルによる影響について

当社グループでは、商品の発注や在庫管理、店舗やECによる販売活動、その他の事業運営において、情報技術ネットワークやシステムを活用しております。そのため、データのバックアップ体制の構築や稼働状況の監視、セキュリティの強化などをはじめとするシステムトラブルの事前防止に努めておりますが、第三者による不正アクセスや自然災害などによって大規模なシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループが提供するサービス品質の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

2024年6月に、不正アクセスによるサーバートラブルが発生しました。顧客情報の流出はありませんでしたが、外部専門家を交えて調査を行い、システム障害の範囲や原因を特定するとともに、バックアップデータを用いて関連するシステムの復旧を行いました。システムの復旧作業期間は、一部代替的な処理環境を構築したうえで、手作業により取引を集計し、システム稼働後に適宜的にシステムへの入力を行って会計データを生成しました。また、サーバーやVPNを入れ替えるなど各種情報セキュリティ対策のレベルを上げる対応を行いました。2025年度よりIT統括室をグループ全体の情報セキュリティ責任部署として創設し、今後も情報セキュリティ対策強化に努めてまいります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループでは、商品のほとんどを中国を中心としたアジア諸国から輸入しております。特に中国において、政治リスクや地政学リスクのほか、経済活動に深刻な混乱が発生した場合には、当社の商品仕入に大きな影響が出る可能性があります。引き続き、調達国の多様化を進めてまいります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社パルグループホールディングス 本店
(大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 株式会社パルグループホールディングス

代表者の役職氏名 代表取締役会長 松尾 勇

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、株式会社東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
208,285百万円

(参考)

(2023年2月28日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
2,782円	×	46,272,000株	= 128,728百万円

(2024年2月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
2,271円	×	92,544,000株	= 210,167百万円

(2025年2月28日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
3,090円	×	92,544,000株	= 285,960百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業の内容

当社グループは、2025 年 5 月 9 日現在、当社を持株会社として、子会社 11 社及び関連会社 2 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主力事業として、雑貨の販売及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び主なグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(衣料事業)

衣料事業は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」の社是のもと、移り変わるファッションのトレンドを的確に捉え、多様なコンセプトの業態を開発しています。

(雑貨事業)

雑貨事業は、販売価格 330 円（税込）の商品を主体に、既存の 100 円ショップよりファッション性を高めた雑貨を販売する「3 COINS」のほかナチュラルテイストの「サリュ」、アクセサリーとバッグ主体の「ラティス」を展開しています。

連結子会社(株)マグスタイルにより、生活関連雑貨の卸売、小売を行っております。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決算年月	2020 年 2 月	2021 年 2 月	2022 年 2 月	2023 年 2 月	2024 年 2 月
売上高 (百万円)	132,163	108,522	134,200	164,482	192,544
経常利益 (百万円)	9,168	1,052	7,660	16,061	18,839
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,028	270	4,001	9,955	12,845
包括利益 (百万円)	6,858	7	4,038	10,000	13,045
純資産額 (百万円)	46,627	44,351	47,389	55,191	63,444
総資産額 (百万円)	94,954	108,186	93,728	112,510	126,922
1 株当たり純資産額 (円)	1,059.78	1,009.69	1,077.47	628.15	730.74
1 株当たり当期純利益 (円)	159.74	6.16	91.10	113.32	147.30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	41.0	50.5	49.0	50.0
自己資本利益率 (%)	15.9	0.6	8.7	19.4	21.7
株価収益率 (倍)	9.1	263.5	17.5	12.3	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,705	1,450	7,970	17,029	13,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,543	△1,188	△679	△2,599	△4,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,068	10,098	△18,128	△2,835	△5,672
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,727	63,088	52,250	63,845	67,228
従業員数 (名)	3,418	3,608	3,632	3,591	3,804
(ほか、平均臨時雇用者数)	(2,291)	(2,282)	(2,428)	(2,785)	(3,304)

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は 2020 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益」は第 48 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 51 期の期首から適用しており、第 51 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
4. 当社は、2023 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益」は第 51 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決算年月	2020 年 2 月	2021 年 2 月	2022 年 2 月	2023 年 2 月	2024 年 2 月
営業収益 (百万円)	8,155	5,825	4,048	7,759	10,150
経常利益 (百万円)	6,157	4,213	2,076	5,694	6,619
当期純利益 (百万円)	8,383	3,919	1,435	4,720	6,521
資本金 (百万円)	3,181	3,181	3,181	3,181	3,181
発行済株式総数 (株)	23,136,000	46,272,000	46,272,000	46,272,000	92,544,000
純資産額 (百万円)	40,886	42,340	42,677	45,202	46,934
総資産額 (百万円)	57,226	70,739	55,865	58,477	61,228
1 株当たり純資産額 (円)	929.30	963.91	971.59	514.54	540.57
1 株当たり配当額 (円)	100.00	25.00	50.00	75.00	50.00
(内 1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	190.55	89.21	32.67	53.73	74.78
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.4	59.9	76.4	77.3	76.7
自己資本利益率 (%)	22.2	9.4	3.4	10.7	14.2
株価収益率 (倍)	7.6	18.2	48.8	25.9	30.4
配当性向 (%)	26.2	28.0	153.0	69.8	66.9
従業員数 (名)	41	61	66	66	65
(ほか、平均臨時雇用者数)	(3)	(2)	(2)	(2)	(1)
株主総利回り (%)	95.0	107.6	109.1	189.0	159.8
(比較指標：配当込み TOPIX)	(96.4)	(121.8)	(125.9)	(136.6)	(188.0)
最高株価 (円)	3,855 ※1,592	1,685	1,923	2,889	2,668 (4,335)
最低株価 (円)	2,973 ※1,418	1,050	1,463	1,356	1,668 (2,749)

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益」は、第 48 期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、1 株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 51 期の期首から適用しており、第 51 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2023 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益」は、第 51 期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、1 株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお 2024 年 2 月期の株価については株式分割後の最高・最低株価を記載しており、株式分割前の最高・最低株価を括弧内に記載しております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022 年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022 年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

第53期連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の業績の概要

2025年4月8日開催の取締役会で承認され、同日公表した第53期連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される連結財務諸表ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、この連結財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,228	85,715
受取手形	175	163
売掛金	10,198	10,309
商品及び製品	16,505	16,731
原材料及び貯蔵品	18	12
その他	2,565	1,358
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	96,692	114,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,387	10,189
機械装置及び運搬具（純額）	3	14
土地	397	618
リース資産（純額）	1,333	1,264
その他（純額）	783	877
有形固定資産合計	10,905	12,965
無形固定資産	393	816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341	267
差入保証金	12,315	13,817
繰延税金資産	3,757	4,774
その他	571	1,055
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	18,931	19,861
固定資産合計	30,230	33,642
資産合計	126,922	147,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,845	29,252
短期借入金	250	800
1年内返済予定の長期借入金	—	246
未払費用	3,071	3,249
未払法人税等	3,480	5,918
賞与引当金	3,315	3,767
役員賞与引当金	741	1,080
ポイント引当金	212	249
その他	5,107	6,021
流動負債合計	45,023	50,586
固定負債		
長期借入金	10,962	12,184
退職給付に係る負債	1,255	1,813
役員退職慰労引当金	1,208	4,245
長期未払金	1	1
リース債務	1,098	965
資産除去債務	3,877	4,728
繰延税金負債	1	1
その他	48	49
固定負債合計	18,453	23,989
負債合計	63,477	74,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	59,254	66,761
自己株式	△3,672	△3,672
株主資本合計	63,241	70,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	△5	18
退職給付に係る調整累計額	204	117
その他の包括利益累計額合計	203	144
非支配株主持分	—	2,460
純資産合計	63,444	73,353
負債純資産合計	126,922	147,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	192,544	207,825
売上原価	86,261	91,568
売上総利益	106,283	116,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,615	2,732
ポイント引当金繰入額	33	27
運送費及び保管費	8,658	8,941
貸倒引当金繰入額	—	△4
給料手当及び賞与	23,247	24,232
賞与引当金繰入額	3,315	3,604
役員賞与引当金繰入額	741	1,080
退職給付費用	205	138
役員退職慰労引当金繰入額	1,074	△185
福利厚生費	4,156	4,611
賃借料	21,961	23,447
リース料	51	55
その他	21,618	23,915
販売費及び一般管理費合計	87,677	92,599
営業利益	18,605	23,656
営業外収益		
受取利息	1	6
受取ロイヤリティー	10	10
持分法による投資利益	296	281
為替差益	0	14
その他	77	115
営業外収益合計	385	428
営業外費用		
支払利息	87	117
自己株式取得費用	30	—
その他	34	38
営業外費用合計	151	155
経常利益	18,839	23,929
特別利益		
負ののれん発生益	—	235
補助金収入	—	220
特別利益合計	—	455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	120	91
減損損失	480	551
固定資産圧縮損	—	220
特別功労金	—	3,158
段階取得に係る差損	—	196
特別損失合計	600	4,218
税金等調整前当期純利益	18,239	20,166
法人税、住民税及び事業税	5,907	8,737
法人税等調整額	△505	△491
法人税等合計	5,402	8,245
当期純利益	12,836	11,920
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△8	71
親会社株主に帰属する当期純利益	12,845	11,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	12,836	11,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	8	23
退職給付に係る調整額	158	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△38
その他の包括利益合計	208	△58
包括利益	13,045	11,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,054	11,789
非支配株主に係る包括利益	△8	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	49,703	△2,174	55,187	1	△13	6	△5	8	55,191
当期変動額											
剰余金の配当			△3,294		△3,294						△3,294
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,845		12,845						12,845
自己株式の取得				△1,497	△1,497						△1,497
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2	8	197	208	△8	199
当期変動額合計	—	—	9,551	△1,497	8,053	2	8	197	208	△8	8,253
当期末残高	3,181	4,478	59,254	△3,672	63,241	4	△5	204	203	—	63,444

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	59,254	△3,672	63,241	4	△5	204	203	—	63,444
当期変動額											
剰余金の配当			△4,341		△4,341						△4,341
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,848		11,848						11,848
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						3	23	△86	△58	2,460	2,401
当期変動額合計	—	—	7,507	△0	7,506	3	23	△86	△58	2,460	9,908
当期末残高	3,181	4,478	66,761	△3,672	70,748	8	18	117	144	2,460	73,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,239	20,166
減価償却費	2,262	2,525
減損損失	480	551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△6
支払利息	87	117
補助金収入	—	△220
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	196
持分法による投資損益 (△は益)	△296	△281
有形固定資産除却損	120	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,819	979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,981	1,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	△2,114
負ののれん発生益	—	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	712	290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,073	2,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	77
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33	27
固定資産圧縮損	—	220
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△457	489
その他	977	△320
小計	22,169	27,044
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△86	△122
補助金の受取額	—	220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,623	△5,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,460	22,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,969	△2,884
無形固定資産の取得による支出	△197	△475
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△360	0
差入保証金の差入による支出	△1,155	△1,253
差入保証金の回収による収入	614	557
資産除去債務の履行による支出	△338	△276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	250
長期借入れによる収入	11,184	11,391
長期借入金の返済による支出	△11,404	△11,050
自己株式の取得による支出	△1,528	△0
配当金の支払額	△3,295	△4,340
割賦債務の返済による支出	△5	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△623	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,672	△4,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,383	18,487
現金及び現金同等物の期首残高	63,845	67,228
現金及び現金同等物の期末残高	67,228	85,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特別功労金)

2025年1月14日開催の取締役会において、2025年5月28日付をもって当社取締役を退任する井上英隆氏に対し、当社創業以来の同氏の多大な貢献に鑑み、特別功労金3,158百万円を支給することを決議いたしました。そのため、特別損失として特別功労金を3,158百万円計上しております。なお、連結貸借対照表の固定負債に役員退職慰労引当金として計上しております。

本件につきましては、2025年5月28日開催予定の当社第53回定時株主総会において承認を得ることを前提としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,767	72,577	192,345	198	192,544	—	192,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	146	146	△146	—
計	119,767	72,577	192,345	345	192,690	△146	192,544
セグメント利益又は損失(△)	16,609	1,978	18,587	△11	18,576	29	18,605
その他の項目							
減価償却費	1,313	947	2,261	1	2,262	—	2,262
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,795	79,680	207,476	348	207,825	—	207,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	127,795	79,680	207,476	538	208,014	△189	207,825
セグメント利益又は損失(△)	18,161	5,537	23,699	△70	23,629	27	23,656
その他の項目							
減価償却費	1,400	1,051	2,451	8	2,460	—	2,460
のれん償却額	65	—	65	—	65	—	65

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	182	298	480	－	480	－	480

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	226	324	551	－	551	－	551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	65	－	65	－	65	－	65
当期末残高	342	－	342	－	342	－	342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

「衣料事業」のセグメントにおいて、株式会社ノーリーズの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、235百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産	730円74銭	816円52銭
1株当たり当期純利益	147円30銭	136円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2023年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
純資産の部の合計(百万円)	63,444	73,353
普通株式に係る純資産(百万円)	63,444	70,893
普通株式の発行済株式数(株)	92,544,000	92,544,000
普通株式の自己株式数(株)	5,720,704	5,720,867
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,823,296	86,823,133

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,845	11,848
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,845	11,848
普通株式の期中平均株式数(株)	87,208,317	86,823,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第53期事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の業績の概要

2025年4月8日開催の監査役会に提出され、2025年4月8日開催の取締役会で承認された第53期事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は会社法の規定に基づいて作成されたものであり、金融商品取引法の規定に基づき提出される財務書類ではないため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされていません。

なお、この計算書類の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,734	流 動 負 債	2,502
現金及び預金	32,148	未 払 金	301
売 掛 金	235	未 払 費 用	28
前 払 費 用	71	未 払 法 人 税 等	245
関係会社短期貸付金	18,930	リ ー ス 債 務	133
その他	350	預 り 金	1,018
固 定 資 産	20,526	賞 与 引 当 金	310
有形固定資産	1,082	役員賞与引当金	463
建物	254	固 定 負 債	15,833
工具、器具及び備品	46	長 期 借 入 金	11,373
土地	397	退職給付引当金	54
リース資産	384	役員退職慰労引当金	4,092
無形固定資産	203	リ ー ス 債 務	301
投資その他の資産	19,240	そ の 他	11
投資有価証券	19	負 債 合 計	18,336
関係会社株式	5,657	純 資 産 の 部	
関係会社長期貸付金	492	科 目	金 額
差入保証金	11,616	株 主 資 本	53,916
繰延税金資産	1,170	資 本 金	3,181
その他	283	資 本 剰 余 金	4,469
		資 本 準 備 金	3,379
		その他資本剰余金	1,090
		利 益 剰 余 金	49,938
		利 益 準 備 金	21
		その他利益剰余金	49,916
		別 途 積 立 金	12,600
		繰越利益剰余金	37,316
		自 己 株 式	△3,672
		評価・換算差額	8
		その他有価証券評価差額金	8
		純 資 産 合 計	53,924
資 産 合 計	72,261	負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,261

損 益 計 算 書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	17,232
営 業 費 用	3,103
営 業 利 益	14,128
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	184
受 取 配 当 金	0
受 取 賃 貸 料	39
そ の 他	15
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	77
為 替 差 損	2
そ の 他	2
経 常 利 益	14,284
特 別 利 益	
補 助 金 収 入	220
関 係 会 社 株 式 売 却 益	359
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	0
固 定 資 産 圧 縮 損	220
関 係 会 社 株 式 評 価 損	181
特 別 功 労 金	3,158
税 引 前 当 期 純 利 益	11,303
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174
法 人 税 等 調 整 額	△198
当 期 純 利 益	11,328

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	30,329	42,951
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△4,341	△4,341
当期純利益							11,328	11,328
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,987	6,987
当 期 末 残 高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	37,316	49,938

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,672	46,930	4	4	46,934
当期変動額					
剰余金の配当		△4,341			△4,341
当期純利益		11,328			11,328
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	△0	6,986	3	3	6,990
当期末残高	△3,672	53,916	8	8	53,924

